

2024年8月26日

釜石市議会議長 千葉 榮様

戦災資料館の再建と艦砲戦災の全容解明・犠牲者認定を推進することを求める陳情書

〔陳情趣旨〕

来年は戦後80年であるとともに、釜石市においては1945年7月14日と8月9日の艦砲戦災から80年の節目の年です。長年にわたる市民の要望に応え、「戦争の事実を語り継ぎ、再び戦争の惨禍を繰り返すことにはないよう平和と命の尊さを次の世代に伝えるため」(開設の目的)に開設され、2010年8月9日に、当時の市長、市議会議長の列席の下、開館式を迎えた戦災資料館は、わずか7か月後の2011年3月11日の東日本大震災による巨大津波の直撃を受けて、無残にも破壊され、展示品の多くを流失してしまいました。もし、震災がなかったら、戦災資料館は今でも多くの児童生徒や市民が戦災を学び、継承する場として存在していたはずです。戦災資料館を再建してこそ、真の意味で震災からの復興を果たしたといえるのではないでしょうか。

また、釜石市では2016年度から「犠牲者特定委員会」を設置し、艦砲戦災犠牲者の認定を進めしており、一定の成果がありましたが、史料等から氏名が判明しているながら未だ100人以上の未認定者が残されたままです。その多くは、釜石市外、岩手県外の出身者です。釜石製鐵所を抱える釜石市には当時全国各地から人々が集まっており、艦砲の犠牲となりました。これらの方々を除外し続けることは、戦災の犠牲を過小に評価することにつながるとともに、犠牲者追悼の趣旨からも許されるものではありません。早急に認定方法を再検討し、戦後80年までに艦砲戦災の全容解明と可能な限りすべての犠牲者の認定と追悼を行うべきです。

幸い、昨年、釜石の艦砲戦災をテーマにしたドキュメンタリー映画「廃墟と化した鉄の町—釜石艦砲射撃の記録—」が完成し、釜石市をはじめ岩手県内でも上映が取り組まれています。しかし、まだまだ十分とは言えません。市内の小中学校、高等学校や市民に向けた上映活動に市としても積極的に取り組むことが求められています。

〔陳情項目〕

- 1 戦災資料館を再建すること。
- 2 戦後80年に向けて、保留となっている犠牲者の認定を進め、艦砲戦災の全容を解明すること。
- 3 ドキュメンタリー映画「廃墟と化した鉄の町—釜石艦砲射撃の記録—」の市内の小中高校での上映や市民向けの上映に積極的に取り組むこと。

〔陳情者〕

〒165-0031

東京都中野区上鷺宮1-8-2

山本 直好

